

# 県内の情報連絡員報告

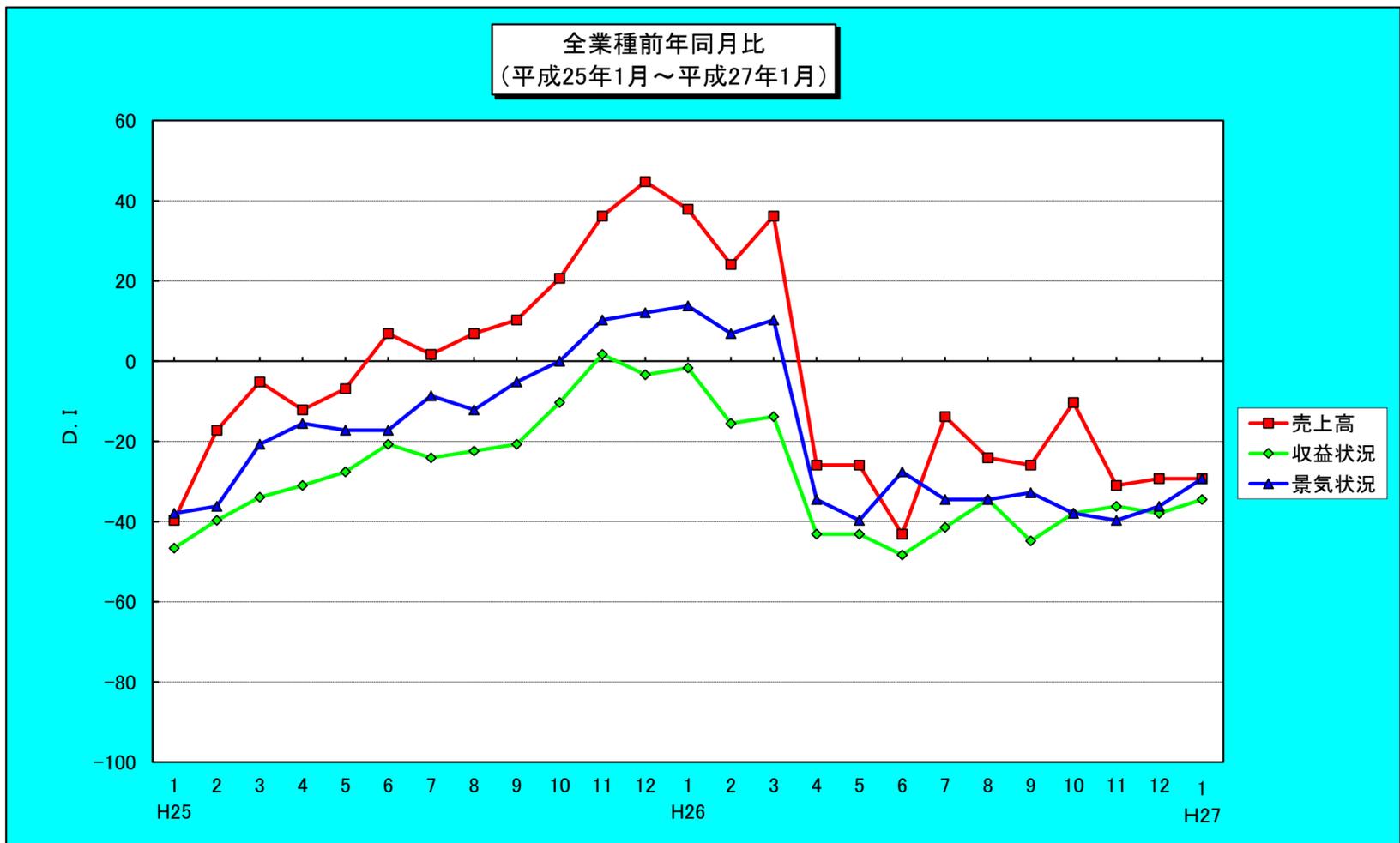
石川県中小企業団体中央会

## ■平成27年1月分

平成27年1月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、2項目が横這い、3項目が悪化であった。収益状況と景況は好転しているものの、その増加幅は僅かなものに留まっていることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると考えられる。2ヶ月連続で横這いであり、好転も悪化もしていないが、低水準での停滞となっており、今後の浮上に期待したいところである。
- 製造業においては、2項目が上昇、3項目が横這い、4項目が悪化であった。収益の増加幅は僅かなものに留まり、売上高は二桁の大幅な悪化となっていることから、先行きが懸念される。悪化傾向にあったのは木材・木製品製造業で、駆け込み需要の反動減の継続と雪の影響があった。引き続き、低調であったのは、繊維工業、粘土かわら製造業、伝統産業で、その要因は個人消費の停滞であり、生コンクリート製造業は民間需要の減少が要因であった。その中で、比較的好調であったのは、工作機械と建設機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業のみであった。
- 非製造業は、5項目が上昇、3項目が悪化であり、先月までの悪化傾向から反転した。その要因は、販売価格の低下から販売量が増えた燃油小売業、入荷が順調であった鮮魚小売業、観光客の増加とバーゲンで盛り上がった商店街、雪によるキャンセルが少なく観光客が増えた旅館、ホテル業であった。回復傾向であった非製造業であるが、一時的な要因での好転であり、個人消費が盛り上がらないとの声が続くことから、今後の動向を注視したい。
- 原油安の影響については、全業種では、「変わらない」が66.7%と最も多く、「今後収益が改善しそう」が27.1%と続いた。12月・1月の価格低下が大きかったため、事業者の収益改善に繋がっていると想定していたが、「収益が改善している」は6.3%と少数に留まった。企業にとっても、個人にとっても、トータルなコストの構成は幅広く、原油安のみでは、活動を活発化させる要因にはなりにくいようである。製造業においては、「変わらない」が72.0%と最も多く、「今後収益が改善しそう」が28.0%と続いて、「収益が改善している」との回答はゼロであった。「変わらない」の要因は、「円安に相殺される」「その他の物の価格が上がっている」「コスト低減に大きな影響ではない」というものであった。原油安にはなったものの、円安や物価高でその他のコストは上がっていること、製造コストのあくまで一部であるとのことで、収益改善に大きく貢献はしないようである。非製造業においても、「変わらない」が60.9%と最も多く、「今後収益が改善しそう」が26.1%と続くものの、製造業と異なり、「収益が改善している」が僅かに見られた(13.0%)。既に収益が改善していると答えたのは、建設業、燃油小売業、旅館・ホテル業であり、コストに占める燃料費の構成割合の高い業種であった。同じように燃料費の構成割合の高い運輸業においても、原油安が収益改善にすぐに繋がると考えていたが、回答は「今後収益が改善しそう」であり、その理由は収益改善には安価な状態が今後も続くことや更なる低下、また、車両や人材の確保といった事業の安定化と稼働率UPの必要性があるとのことであった。なお、最も多かった「変わらない」の要因は、「円安に相殺される」「個人消費の回復に繋がるほどではない」であった。ここでも円安による他の経費の上昇が足枷となっており、加えて、物価高や実質賃金の低下が言われている中、ガソリン価格の低下のみでは、個人の実質購買力を高める効果は薄いと考えられる。

## ◇全業種の前年同月比推移 (H25.1~H27.1)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で28%の減少であった。前年比で6%の減少であり、毎年と同じような傾向となっている。原材料価格は前月と同様、高値安定だが、重油は下がっている。個人消費の動向は芳しくない。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも特に変わった動きはない。個人消費について、生活必需品の値上がりが続く見通しで、消費者の財布の紐もなかなか緩まず、動きが止まっているように感じる。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	絹製品等の高価格品の消費が総じて減少している。堅調だったインテリア関係の受注量が大幅に減少している。材料費の値上がりに対しては、転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では、円安の影響から原材料生糸の高騰により受注が激減し、採算性は更に悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、廃業する組合員が続出している。 対前年同月比売上が減少している。収益状況も変わっていない。経費が増加している。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は数パーセントのマイナスである。収益状況も悪化している。その要因として、消費ムードが停滞している感が強く感じられる。個人消費動向は、全く上がる気配が感じられない。冬季は商品があまり動かない時期に加え、昨年のような駆け込み需要もないため、良い材料がない。業界の動向は、なかなか回復の兆しが見えてこない。呉服関連の消費はまだ冷え込んだままであり、売上も低迷している。地方における景気が上昇しない限り、消費も停滞したままである。
		ねん糸等製造業	売上高・収益状況とも業界全体的には変動はないと思われるが、依然企業格差がある中、輸入糸の拡大に伴う内需不振により、悪化傾向にある。個人消費について、大きな変化はないが、SPAブランドの低価格品に需要が集中する傾向にある。業界の動向を詳しく述べると、ダブルツイスター等、実燃は受注バランスにタイト感があり、操業、加工賃とも安定状態にある。ポリエステル、仮燃りはある程度需要が活発であり、比較的安定している。ナイロン需要は輸入糸の流入が多く、価格差があり不調である。メーカー決算期のため、生産調整の動きが見られる。今後の課題として、従業員等の高齢化、各企業独自で加工賃及び取引条件の改定、老朽化設備の改修、新規設備の導入計画及び人材確保などが長期的課題である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度は、昨年1月に比べ、約4%の売上減少となった。売上減少に歯止めがかからず、業界の状況は極めて深刻と言わざるを得ない。上場企業の華々しい決算予測とは裏腹に、極めて厳しい現実がある。一部の経済学者が唱えるトリクルダウン効果による経済波及はまさに絵空事にしか思えない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	売上高は昨年より46%減少し、収益も大幅に減少している。消費増税の駆け込み需要の反動と雪の影響と思われる。個人消費について、県内は12月初旬の雪の影響により、建て方を控える人が多かった。業界として、1月2月は毎年売上が減少する(雪のため、基礎及び建前が出来ないため)。特に今年は大幅に減少した。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は1,903㎡で前年同月比-118㎡、売上は32,569千円で前年同月比-4,898千円、平均単価は17,112円で前年同月比-1,421円であった。相変わらず製品の動きが非常に鈍いという声を聞き、このまま下降線をたどるのか非常に心配であったが、弱含みながら平均単価17,000円台で取引され一安心といったところである。この時期は雪で入荷が減少するが、今年は順調に入荷があり、市況も弱含みだがほとんど完売で一安心である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	当月は天候のせいも加わり、結果は良くないというしかない。この先については、今月を含めあと2ヶ月、何とか凌いで、前年比ダウンを最小限に留めたいと考えている。
	印刷	印刷業	1月度における売上高と収益状況について、前年同月と比較すると、売上も若干伸び、多忙であった。内容も一過性の仕事ばかりではないように思う。収益は現状維持で進行できるのが幸いと思う。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は0.6%増、合材用アスファルト向け出荷は36.6%増となり、全出荷量でも3.3%とわずかに増加となった。しかし、4月-1月期のトータル出荷量では前年同期比、全出荷量で16.8%減と厳しい状況であった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、前年対比約15%程度のダウンと予想される。前々年対比で言えば15%程度はアップしている。ただ、収益状況を見ると、原材料高を理由に素地、絵付、パッケージがそれぞれ約10%の値上げが実行されている。その為、売上がやや回復する兆しがあるものの、商品に値上げ部分を転嫁出来ず、収益状況は悪化している。資金繰りは更に悪化していくものと考えられる。個人消費は、上向いているという実感は得られていない。観光客は、金沢を中心に新幹線開業の前倒し効果があるとも聞いているが、現在のところ、殆ど数字には反映されていないと考える。また、降雪量は少なく、地元の我々には大変有難いが、観光客には雪がなく、物足りないとの声をよく聞く。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリートの出荷状況は、27年1月末現在、前年同月比94.2%の出荷となった(組合員外社含むと101.7%)。地区状況は、羽咋・鹿島、能登地区がプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾地区がマイナス出荷であった。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需109.0%、民需94.1%の状況である。公共事業の増加は、南加賀、金沢、能登地区で見られ、その要因は、病院、学校、道路工事等であった。民間事業の増加は、金沢地区で見られ、工場、原発、住宅(マンション)整備等であった。
		粘土かわら製造業	天候不順な1~2月は、固定費を賄える程の売上高には程遠く、赤字が続く月である。操業度についても、前年の消費増税時の稼働は特別であり、例年設備点検も含め操業を控える時節である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業種間で違いが見られるが、受注の伸びが期待される。この1年で、海外調達の一部を国内にシフトする企業がある。生産拡大に伴う従業員の確保(特に女性のパート)が困難な状況である。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化財保存会からの大口注文が入り、売上に貢献した。個人消費について、工芸品については雪害の関係もあり、幾分減少傾向にあった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	生産量は対前月102.1%、対前年同月104.2%と微増の状況である。前月同様、工作機械、インフラ関係向けは比較的好調を維持しているが、産機、建機は横這い状態、織機関係は依然低いレベルにある。業界の動向としては、26年の生産量は比較的好調に推移し、年間生産量は5年ぶりに3万トンを超えた。但し、各種資材、電力料の高騰などにより、収益の改善は進んでいないようである。
		鉄素形材製造業	売上高は減少し、収益状況も悪化している。引き続き厳しい状況が続いている。建設機械、産業機械共に売上高は減少し、40~45%減の事業所もある。今後の受注の先行きは不透明で不安である。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	昨年以來、対中国の輸出が減少傾向にあることから、関連する事業分野を抱える企業は売上高が減少している。一昨年好調だったコマツ関連の企業においても、昨年来機種によって繁忙な企業とそうでない企業の明暗がはっきりしているように感じられる。また、好調な機種の需要もいつまで続くか、先行きは不透明である。その他の業種、とりわけ繊維機械は非常に悪化しており、回復の兆しが見られない。急激な円安の影響も一部に見られるが、今後の中国の景気動向に関心が高まっている。
		機械金属、機械器具の製造	受注状況も安定しており、概ね順調である。
繊維機械製造業		組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス40.4%、前月比プラス25.5%、平成19年平均比マイナス39.1%となった。生産状況はアンバランスながらも、多少底を抜け出せそうな基調にあるが、当月実績となるとまだまだ思わしくない状況が続いている。したがって、組合員企業も低迷し続けている。飛び込みや秋口の新品開発に向けての試作品生産があっても、短納期で苦労している。需要の引合は、中国以外にも分散し、増加傾向にあるが、成約・受注に結び付くのは難しい。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス1.3%、前月比マイナス7.6%、平成19年平均比マイナス24.0%となり、依然として、工作機械需要の好調さに後押しされて、ハイレベルな操業が継続している。円安による海外需要の堅調さ、国内においても政府の中小企業向けの支援施策により新規及び更新需要が増加している。このように、米国と中国(電機・通信及び自動車整備が中心)が好調を牽引し、国内の増加分が安定した形で加わっている。当面は、市場には特に懸念材料もなく、順調に推移すると予測している。当組合員企業への仕事も増加しており、当面は良好な状況が継続する見込みである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	1月の工作機械は、前月比84.0%、前年同月比120.4%となっている。内需外需とも前月比、前年同月比はおおよそ同じである。前月比に関して、今年度4月頃から100%前後で安定していたが、1月はこれまでの売上から減少している。但し、前年比に関しては120%ぐらいで、累計に関しても前年同期比で135%となっている。全体としては、前年以上の結果となるが、27年度の見通しについて、2月・3月の傾向を見ていく必要がある。内需の減少に関して、海外生産への移行が加速して、国内の生産減少が影響していることも考えられる。少子化によって、消費の絶対数は落ち込むので、減少傾向が始まってもおおしくないと見られる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高と従業員数は前年同期比から減少している。業績や資金繰りは業種によってアンバランスが見られるが、全体的には見通しは少し良くなっている。輸送機部門では、消費税値上げによる国内での車の生産縮小が見られる。全体的に前月比・前年同期比からは落ち込みが見られるが、見通しは悪くない。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は前月と変わらないが、家電関連は落ち込みが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更で生産が減少している。チェーン部門では、大型のコンベヤチェーンが順調であるが、四輪、二輪用と産業機械用チェーンが減少気味である。業績については、前年同期比から見たら良くなっている。繊維機械では、オートワインダーの生産は前月と変わらない。業績については前年同期を維持している。従業員の減少が見られる。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連は好調であるが、繊維機械関連は不調であり、企業間に好・不調のバラツキがある。全体としては売上・収益共やや不調である。繊維機械関連の復調に期待する。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	1月度も輪島への観光客の入込は、天候の不安定の影響があり、昨年比で10%程減少となり、観光業の影響は大きい。また、円安のため輸入価格が上昇し、漆の価格の値上がりが出てきた。個人消費について、高額商品が売れる場面が少なくなった。消費税の引き上げの影響が続いているようだ。
		漆器製造業 (加賀方面)	樹脂製の近代漆器製品については前年並みと思われるが、引き続き伝統的な漆器製品が振るわない。生地の供給が思うに任せず、カタログ掲載商品も在庫切れの有様で、1月の木製組合のカタログ売上は前年比30%近いマイナスとなった。2月は春シーズンに向けた展示会開催時期でもあり、組合としてもブランド志向型、技術志向型、など様々な手法による組合員グループの展示会出展を支援している。
		プラスチック製品 製造業	売上は12月とあまり変動がなく、少し良くなったような気がしている。収益は12月のボーナスも終わり、多少ながら良くなってきていると思う。受注に関しては、現在変動がなく、今後円安のおかげで仕事の国内回帰のところもあり、期待をしている。原料価格も、原油安で2月に入ると価格も下がり、今まで値上げの出来なかった分、収益が上がっている。個人消費について、季節がら、11月、12月、1月と毎年冬場は受注も増えるはずだが、今年は受注量も変わらず、忙しいという感じがしない。業界の動向は、現状は円安、原油安の中、大企業はアベノミクスの恩恵を受け、大幅な利益が出ているが、我々零細企業には恩恵が届いていないのが現状である。去年の消費税アップの反動をまだまだ引きずっている感じである。朗報としては、原油安のおかげで、2月に入ると樹脂の仕入価格が下がると思われるので、値上げが出来なかった分戻り、収益が向上すると思っている。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	27年に入っても、依然昨年と同様厳しい状況が続いている。製造業におかれては明暗があるが、我々の業界には恩恵はまだまだの感である。官庁は益々利益の取れないケースが増え続け、組合としても早急に対応しなければならない状況である。これから年度末を迎えるが、昨年のような特需は見込めないし、この先昨年以上に厳しいかもしれない。
		水産物卸売業	1月分買受高は、対前年同月比3.2%増と、昨年5月から9ヶ月連続でプラスとなり、上昇傾向が続いている。今後の推移を見守る一方、魚食普及活動など組合員の頑張りに期待したい。
		一般機械器具卸売業	戸建て住宅市場は依然として低調ながら、非住宅市場、特に新幹線開業を控え、オフィス、店舗、マンション等の新築、リニューアル需要は堅調に推移しており、売上・収益共に前年レベルを維持している。個人消費について、省エネ機器の中で、とりわけLED照明器具は、リニューアル問わず、住宅、非住宅を問わず、順調に伸長している。
		各種商品卸売業	繊維品について、和装・洋装とも春物商戦がスタートしているが、売上は鈍く、引き続き需要回復に至らず、厳しい状況にある。
	小売業	燃料小売業	原油価格については、暴落と言っている程度の価格低下が継続した。それに伴い、仕入価格低下と販売価格低下の流れであった。収益については、仕入価格の低下と販売価格の引き下げにタイムラグがあり、改善傾向となった。販売価格の低下により、販売量も増加傾向となった。特に、灯油は昨年比に比べ2～3割安く、燃料の中での競争力が回復した。個人消費について、販売単価低減により、購入量は増加したと思われるが、一部には更なる値下げを予想し、金額指定・数量指定の給油が行われていたようである。
		機械器具小売業	平成27年1月度、年明け後も需要の停滞が続き、売上は大幅にダウンした。結果、地域店金額伸び前年比75%であった。カラーテレビは前年比105%と伸びるも、ルームエアコン60%、冷蔵庫50%、洗濯機80%と、カラーテレビを除く主力商品全てがダウンした。増税に伴う駆け込み需要の反動減がまだ続く。個人消費について、新規・買替需要の低迷が続いている。一部、カラーテレビが台数で前年を上回っており、3月のケーブルテレビのデジアナ変換終了に伴う買替需要増に期待がかかる。また、カラーテレビの4K試験放送が、CS放送、ケーブルテレビで本年6月から開始予定であり、今後の買替需要に期待したい。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	年明け初売り(1/2)時に積雪があり、客数は減少した。福袋の扱い数量も年々減少気味であった。大型店・百貨店と違い、正月商戦も盛り上がりもなく、その後も寒い日(気温がかなり低い)が続いたが、冬物の動きが実売には結びついていなかった(前年比95.4%)。やはり、増税による消費マインドの低下が要因であり、加えて地方と都市、所得格差等と思われる。
		鮮魚小売業	昨年同月より取扱量は落ちているが、価格が値上がりし、売上高は若干上向きだった。その要因は、天候が前月(12月)程荒れず、水産物が順調に市場に流れてきたのと、円安とコスト高と思われる。個人消費については、正月明けで季節的には落ちている。業界の動向として、1月は魚の味も良い時期だが、年々消費者がスーパー等に流れ、街中では売上が減少している。但し、一部では加工して販売の工夫をしている。
		他に分類されないその他の 小売業	新幹線開業前で旅行も出控えている。1月は微減であった。個人消費について、ガソリンの値下げはマイカーやバスでの外出が予想され期待している。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計97.1%、ファッション93.6%、服飾・貴金属96.8%、生活雑貨96.8%、食品99.8%、飲食82.7%、サービス119.5%、客数94.8%であった。昨年対比100%を超えた業種はサービスのみであった。バーゲン時期を金沢とずらしているため、1月前半の売上は悪かったが、正月イベント等による販売促進にて、客数を上げる努力を行った。バーゲン開始の1月16日以降から、何とか売上が回復し、1月トータルでは昨年の横這い近い状態までもって行けた。
米穀類小売業	売上高は近年にない減少であった。アベノミクスが我々小売業に何らかのメリットがあるのかと思う。商売を存続させるのも容易ではなくなってきた。個人消費は下降線であり、先行きの見えない現状である。観光客がいかに増えても、我々の業種にはあまり関係ないように思える。業界の動向としては、近年にない売上高の減少で先行きに不安を感じる。2月に米穀店が閉店することとなり、また小売店が減少する。店主の高齢化が進み、後継者がいないのも要因だが、若者が承継できる業種ではなくなってきたので、廃業せざるを得ないようだ。		
商店街	近江町商店街	毎年1月は閑散期だが、今年は観光客の入込がやや増加していた。荒れ模様の天候が続き、12月に引き続き、旬であるカニ漁がなく、大幅な売上増加はなかった。また、野菜の価格が高く、青果の組合員は苦戦している。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比98.5%であった。初売り商戦も競合店の増床の影響が大きく響き、大変厳しい状況が続いている。政府の補正予算での「地域消費喚起・生活支援型」事業の「プレミアム商品券」事業を輪島市に要望し、商業の活性化の呼び水にしたいと思っている。	
	片町商店街	1月は昨年並みであった。12月が悪かっただけに、1月に期待をしていたが、セールに関しても勢いを欠いた結果となった。12月の選挙があり、年末需要に伸びがなかったため、1月に期待をしたが、週末ごとに天候が悪くなり、客足が伸びなかったことが1月の売上増に対する痛手となった。業界としては、9月に再開発ビルのオープンもあり、また新幹線開業もあるので、その期待感が高まっているのも事実である。今後も状況に応じた対応をしていきたい。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	堅町商店街	セールプライスになり、売上高は伸びたが、収益は確実に減少している。 個人消費について、例年通り、1月2月スタート時からあまりお客がいなく、天候も悪く、消費動向は鈍い。 業界の動向として、プロパー期の売上低迷のため、1月のセールは大幅なプライスダウンが目立った。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	正月の客数は、年末の休日が長かったためか、前年より減少したが、全体を通して、観光、ビジネス客は微増であった。食品を中心とした仕入額が値上がりして、収益は厳しい。 個人消費について、新幹線の話が全国的に頻りに発信されているせいか、開業後だけでなく、観光の問い合わせが多い。しかし、個人消費単価は伸びていない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上は大きくは変わりはない状況である。消費税がプラスに働いている。 個人消費について、雪による大きなキャンセルはなく、大きな変動は見られていない。 業界の動向は、いよいよ新幹線金沢開業年に入り、県外での石川県のPR機会の増大がプラス要因に働いていると思う。また、休業中施設のリニューアルOPENもある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	1月の宿泊客数(推計)は対前年-1,208名、96.4%と減少した。多くの旅館が軒並み減少していて、新幹線開業前の出控えによるものと思われる。新幹線開業に伴い、関東方面からの問い合わせは増えてはいるが、予約確定は決して多くはなく、依然として厳しさは続いている。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より4%近く減少していて、売上もマイナス傾向と思われる。しかしながら、一部旅館では前年を大きく上回る場所もある。新幹線開業に伴い、北陸がマスメディアに多く露出して、関東以外の方面が効果的に伸びているとの声もある。 消費者動向はまだまだ弱い動きが続いている。1月の降雪量は多くなかったこともあり、交通機関の影響による宿泊キャンセルも比較的少なかった。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員、売上とも対前年比を大きく割り込んだ。特に、関東、中部方面の落ち込みが大きい。関東方面は、12月までは平年並みであったが、北陸新幹線開業が間近に迫ったので、いよいよ出控えになったと思われる。中部方面は、能越道(七尾・氷見道路)が今月開通となるので期待をしている。 個人消費は昨年並みである。雪害の影響も出ている。
		自動車整備業	平成27年1月期の継続検査実績車両数は、登録車に対前年比107.6%、軽自動車に対前年比103.8%と、登録自動車は5ヶ月連続でプラスとなり、軽自動車については2ヶ月連続でプラスとなった。平成27年に入り、予想通り軽自動車についてもプラスに転じているが、2月・3月期の繁忙期を迎えるにあたり、登録車は昨年同様で推移し、軽自動車でもここに来て何とか横ばいで推移していければと思っている。これにより、2014年問題も3月の年度末で終了し、平成27年4月以降順調に伸びるように期待したい。 一方、1月期の新車販売台数は、登録車に対前年比94.6%、軽自動車では対前年比80.7%、登録・軽自動車合計で対前年比88.8%と相変わらず軽自動車の落ち込みが大きい。軽自動車については、これで連続10ヶ月間、対前年比を割っている状況である。各ディーラーも年度末を迎え、販売商戦に突入するが、登録・軽自動車とも厳しい状況が窺える。軽自動車については、4月1日から自動車税が7,200円→10,800円と3,600円高くなるが、ユーザーの考え方は販売にそんなに影響を受けないと思われる。従って、厳しい状況の中において、販売活動を実施しなければならない状況である。
	建設業	板金・金物工事業	受注、売上ともに減少している。見積依頼も少ない。当業界は屋外の仕事なので、毎年冬場(1月~4月)の間は仕事が少ない。 個人消費について、幸いにもここ何年間も石川県には台風や地震の自然災害もなく、リフォーム工事等が少なくなっている。
		管工事業	1月度における売上高と収益状況は、前年同期より40%の伸びであった。年末工期工事の一時的なものか不明な部分もある。受注環境は決して良くはない。1月の給水装置工事受付件数は、前年同期とほぼ横這いになってきた。また、ガス管工事受付件数も同じくらいになってきたが、全体的には受注環境は良くない。今後が不安である。
		一般土木建築工事業	公共事業の調整していた件数が発注されているが、数が少なく、価格競争になっている感がある。売上高は多少落ちているが、収益状況は変わらない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	売上は若干減少したものの、燃料費が20円程マイナスとなっているため、収益状況は好転している(前年同期との比較)。 ハローワークに求人を出しても、なかなか希望者が出てこない。他の業種の待遇が良いためなのか、以前のようにハローワークに募集を出したらすぐ問い合わせがあったものが、1ヶ月以上何も連絡が来ないような具合である。もっともっと運送会社に収益が確保され、給料に反映されない限り、ドライバー不足は続くかもしれない。
		一般貨物自動車運送業②	1月度の売上高は、前月比約8%マイナス、前年同月比は約11%のプラスであった。1月は各社により繁忙にバラつきが見られた。また、昨年1月は低かったため、前年比はプラスになったようである。収益面では燃油価格の低下で改善されている。この先、運賃価格の引き上げが課題である。